

第50期



環境活動レポート

対象期間：2019年6月～2020年5月



2020年8月16日発行

芳生グラビア印刷株式会社

承認	起案
社長	環境管理責任者
	

1.事業所の概要

事業所名：芳生グラビア印刷株式会社 本社及び工場

代表者氏名：代表取締役社長 米谷和彦

所在地：兵庫県加西市常吉町字東畑922番地の192

環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

- ・環境管理責任者：今井正之（生産部長）
- ・担当者名：深町 麗（総務課長）
- ・TEL：0790-47-8550 FAX：0790-47-8566

事業活動：軟包装資材のグラビア印刷及びドライラミネート加工に関わる製造及び販売

事業規模：・主要製品の生産設備：12色振分印刷機・9色振分印刷機・ドライ機・他

・従業員数：35名（常勤役員及びパートを含む）

・事業所の延べ床面積：4124㎡

2.環境方針

企業理念

当社は、「グラビア印刷」を企業の核とする事業活動を通して、当社の事業活動のあらゆる分野において、環境負荷の低減に努め、地域・社会との共生を目指します。

環境方針

芳生グラビア印刷株式会社は環境問題への取組みを社会的責務と認識し、あらゆる事業活動において、環境負荷の低減に努力することを目的に、次の方針を定め環境保全に対して自主的な取組を継続的に展開する。

1. 環境保全活動を推進するため、エコアクション21に積極的に参加し、これを運用
 - ・維持することにより継続的改善に努める。
2. 当社事業活動において、省資源・省エネルギー及び廃棄物の削減を重点テーマと位置づけ優先的に取り組みます。
 - ① 設備運転・空調・車両管理による電気・燃料使用量の削減（二酸化炭素排出量削減）
 - ② 加工時のロス削減し産業廃棄物の削減と適正処理の厳守（廃棄物排出量削減）
 - ③ 節水活動による水の使用量の削減（総排水量の削減）
 - ④ 化学物質の管理を徹底し、使用量の削減を図り、環境汚染の予防に努める
 - ⑤ 自主的取り組みを推進し「VOC」の削減に努める
 - ⑥ グリーン購入の推進
 - ⑦ 加工時のロス削減することにより環境に配慮した生産活動を行う
3. 法規制及びその他の要求事項を遵守し、地域社会との調和に努める。
4. 環境保全に関する教育・啓蒙活動に努め、社員全員が環境方針を理解し、環境意識の向上を図る。

この環境方針は当社全社員に周知徹底するとともに、一般に開示します。

制定日 2008年1月1日

改定日 2011年6月1日

芳生グラビア印刷株式会社

代表取締役 米谷和彦

3) 環境目標とその実績

当社の主な環境目標とその実績は次の通りです。

項目	年度	2010年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		
		2010.6~ 2011.5	2017.6~2018.5		2018.6~2019.5		2019.6~2020.5		2020.6~2021.5		
		(基準年度)	(7年度)		(8年度)		(9年度)		(10年度)		
		実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
CO ₂ 総排出量 (電力・ガス・水道・産廃)	%	100.0	97.0	104.1	97.0	93.4	97.0	94.8	97.0		
	削減率 (基準年比)	%		3.0	-4.1	3.0	6.6	3.0	5.2	3.0	
	達成率	%			92.7		103.7		102.2		
電力	使用量	%	100.0	97.0	99.1	97.0	93.6	97.0	97.7	97.0	
	削減率 (基準年比)	%		3.0	0.9	3.0	6.4	3.0	2.3	3.0	
	達成率	%			97.9		103.5		99.3		
	CO ₂ 総排出量	%	100.0	35.5	99.1	35.5	93.6	35.5	97.7	35.5	
ガス	使用量	%	100.0	97.0	108.8	97.0	96.5	97.0	96.4	97.0	
	削減率 (基準年比)	%		3.0	-8.8	3.0	3.5	3.0	3.6	3.0	
	達成率	%			87.9		100.5		100.6		
	CO ₂ 総排出量	%	100.0	97.0	108.8	97.0	96.5	97.0	96.4	97.0	
軽油	使用量	%	100.0	97.0	54.3	97.0	0.0	97.0	0.0	97.0	
	削減率 (基準年比)	%		3.0	45.7	3.0	100.0	3.0	100.0	3.0	
	達成率	%			144.0		200.0		200.0		
	CO ₂ 総排出量	%	100.0	97.0	54.3	97.0	0.0	97.0	0.0	97.0	
総排水量	上水使用量	%	100.0	97.0	123.6	97.0	129.0	97.0	115.9	97.0	
	削減率 (基準年比)	%		3.0	-23.6	3.0	-29.0	3.0	-15.9	3.0	
	達成率	%			72.6		67.0		80.5		
化学物質	排出量	%	100.0	97.0	76.9	75.0	73.5	76.9	74.1	77.8	
	削減率 (基準年比)	%		3.0	23.1	3.0	26.5	3.0	25.9	3.0	
	達成率	%			120.7		102.1		103.6		
産廃物等	廃プラの削減	排出量	%	100.0	97.0	91.9	97.0	115.9	97.0	120.0	97.0
		削減率 (基準年比)	%		3.0	8.1	3.0	-15.9	3.0	-20.0	3.0
		達成率	%			105.3		80.5		76.2	
	鉄くずの削減	排出量	%	100.0	97.0	86.2	97.0	97.1	97.0	102.5	97.0
		削減率 (基準年比)	%		3.0	13.8	3.0	2.9	3.0	-2.5	3.0
		達成率	%			111.1		99.9		94.4	
	廃油の削減	排出量	%	100.0	97.0	94.6	97.0	107.6	97.0	142.1	97.0
		削減率 (基準年比)	%		3.0	5.4	3.0	-7.6	3.0	-42.1	3.0
		達成率	%			102.5		89.1		53.5	

(注1) 生産原単位の2010年度実績を基準100としています。

(注2) 電力のCO₂排出係数は平成21年度の電気事業者別二酸化炭素排出係数(関西電力=0.294kg-CO₂/kWh)を使用した。

	主な取組み	取組み結果の評価	次年度の取組内容
電力削減	1.準備時間の短縮（稼働率52%以上） 2.生産基準書の整備（リピート品の準備短縮） 3.デマンドコントロールによる節電	受注の多色小ロット化により準備機会が増え、1色当たりの準備時間が昨年より5.2%悪化し稼働率が1.3%低下。	稼働率目標の達成。 生産原単位での目標管理。
ガス削減	1.準備時間の短縮（稼働率52%以上） 2.生産基準書の整備（リピート品の準備短縮）	小ロット化のため稼働率が1.3%低下したことと、 冬季の作業時間が伸びたことにより使用量が増加し、目標達成にいたらなかった。	稼働率目標の達成。 生産原単位での目標管理。 各機械の稼働時間を平均化し全体の作業時間を減らす。
排水量削減	1.冷凍機の使用水量の管理および空調および乾燥に使用するボイラーの管理。 2.節水活動の実施	冬季の作業時間がふえたことにより、空調加湿のため使用量が増加。	使用水量管理の強化
軽油の削減	1.配送効率の実施	小口化により7.5%の効率低下。	配送効率の実施継続
産廃物削減	1.不良率の改善と分別作業の取組 2.白インキの1tコンテナ化（鉄くずの削減） 3.残インキのPC管理（残インキの削減）	小ロット化によるロス率の上昇したが総生産量が低下したため廃プラは減少した。	リード紙の使用管理 残インキの管理
化学物質	1.VOC規制への取組 ① VOC処理装置の導入 ② 溶剤蒸留装置の導入	VOC処理装置導入の結果、排出の絶対量としても大きく減少している。溶剤蒸留装置の導入により、溶剤の使用量も減少している。	VOC処理装置の安定運転 溶剤蒸留装置の有効活用
	2.化学物質管理の徹底 インク・溶剤の置き場所を決め商品名を表示する等	タイプ別に表示し整理整頓を行った。また作業場内にPCを設置し日々の数量管理と作業日報を取り入れ使用量と在庫の把握を進めた。	化学物質管理の徹底
グリーン購入	グリーン購入の推進	PC等グリーン購入に勤めたが、消耗品に関してはコスト増との兼ね合いであまり進まず。	対象品の購入の努力

4) 環境活動の取組結果の評価（2019年6月～2020年5月）

- 5) 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果と違反、訴訟等の有無
 環境関連法規への違反はありません。環境関連法規の順守状況について定期的評価し、その結果、問題はありませんでした。
 なお、関係当局よりの違反等の指摘は過去9年間ありません。

遵守すべき主な環境関連法規

法規制の名称	規制概要	遵守状況
大気汚染防止法	揮発性化合物の排出規制	○
廃棄物処理法	産業廃棄物の保管管理 マニフェスト管理	○
P R T R 法	特定化学物質の排出量届出	○

- 6) 代表者による全体評価と見直し

見直し項目	指示事項
1. 環境方針	グリーン購入の推進強化
2. 環境目標	経過観察結果を踏まえ、目標値再検討
3. 環境活動計画	特に変更の必要なし
4. 環境経営システム	特に変更の必要なし
5. その他	特になし

以上